

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布山 英士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤森工業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	64,776	65,662	84,728
経常利益(百万円)	5,182	6,326	6,308
四半期(当期)純利益(百万円)	3,731	4,001	4,462
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,840	4,358	5,113
純資産額(百万円)	35,777	44,313	40,814
総資産額(百万円)	74,796	78,663	76,570
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	216.97	208.80	254.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	215.84	207.71	253.55
自己資本比率(%)	47.0	55.4	52.5

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.97	81.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した台湾賽諾世股份有限公司を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国並びに一部新興国の成長鈍化が続く一方、欧州の景気は持ち直しの兆しがみられ、米国においては民需や雇用が底堅い動きを見せるなど緩やかな回復傾向にあります。国内経済については、政府の景気対策や金融政策の効果もあり、着実な回復基調が継続しております。

このような環境の下、ライフサイエンス事業の売上は前年を下回りましたが、建築資材事業の受注が堅調に推移したことに加え、情報電子事業のプロテクトフィルムが大きく受注を伸ばしたことから、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、グループ全体にわたり、売上増加に伴う採算の改善に加え、高付加価値製品の販売強化、生産効率の向上、さらに固定費削減に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高656億62百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益58億円（前年同期比16.0%増）、経常利益63億26百万円（前年同期比22.1%増）、四半期純利益40億1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

生活用包装材において、詰替用スタンディングパウチは引き続き液体洗剤の需要の増加をとらえたことに加え、タイ連結子会社において現地生産を拡大したことなどから、前年度を上回る売上を確保することができました。その一方で、食品用包装材と医薬・医療用包装材では受注が低迷したことなどから、事業全体の売上は減少する展開となりました。

この結果、売上高は312億28百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(情報電子事業)

剥離フィルムは、業界における生産調整及び一部顧客の需要減の影響を受けて売上は減少となりました。情報記録用材については、パソコン市場の低迷により、「パソコン」向けは減少しましたが、「スマートフォン」、「タブレットPC」市場向けの受注は堅調に推移しました。プロテクトフィルムについては、主力の偏光板向けは、足許の受注はやや伸び悩む展開となっておりますが、第1四半期に売上を伸ばしたことなどにより期間累計では販売増加となる一方で、「スマートフォン」、「タブレットPC」向けの工程用部材においては、前年を大幅に上回る売上を確保しました。

この結果、売上高は268億60百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、住宅分野への販売が引き続き好調に推移したことにより、空調用配管並びに集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上は増加いたしました。煙突工事の売上は減少しました。土木関連においては、太陽光発電分野が順調に推移いたしました。

この結果、75億73百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、短期の有価証券が減少したものの、現金及び預金や売上債権が増加したことなどにより、前年度末に対して20億93百万円増加の786億63百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が増加したものの、未払法人税等や賞与引当金が減少したことなどにより、前年度末に対して14億6百万円減少の343億49百万円となりました。

純資産は少数株主持分6億8百万円を含めて443億13百万円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,267,760	19,267,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,267,760	19,267,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	19,267,760	-	6,600	-	7,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 105,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,160,800	191,608	-
単元未満株式	普通株式 1,960	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,267,760	-	-
総株主の議決権	-	191,608	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	105,000	-	105,000	0.54
計	-	105,000	-	105,000	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	代表取締役社長	-	藤森明彦	平成25年10月1日
代表取締役社長	ライフサイエンス事業本部長	専務取締役	事業部門管掌兼 ライフサイエンス事業本部長	布山英士	平成25年10月1日
代表取締役	海外部門管掌	代表取締役副社長	海外担当	藤森伸彦	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,368	9,102
受取手形及び売掛金	27,444	28,864
有価証券	2,997	499
商品及び製品	2,570	2,628
仕掛品	1,205	1,242
原材料及び貯蔵品	1,577	1,534
繰延税金資産	814	439
その他	469	531
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	42,441	44,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,536	31,151
減価償却累計額	15,772	16,654
建物及び構築物(純額)	14,763	14,497
機械装置及び運搬具	42,638	44,199
減価償却累計額	34,043	35,779
機械装置及び運搬具(純額)	8,594	8,419
工具、器具及び備品	4,431	4,618
減価償却累計額	3,890	4,071
工具、器具及び備品(純額)	540	547
土地	5,366	5,384
建設仮勘定	624	416
その他	18	18
減価償却累計額	9	12
その他(純額)	8	6
有形固定資産合計	29,898	29,271
無形固定資産		
その他	236	231
無形固定資産合計	236	231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,862	3,177
繰延税金資産	478	469
その他	722	736
貸倒引当金	69	62
投資その他の資産合計	3,994	4,322
固定資産合計	34,128	33,825
資産合計	76,570	78,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,402	21,301
短期借入金	784	955
未払金	2,715	2,178
未払法人税等	1,656	798
賞与引当金	1,336	671
役員賞与引当金	101	77
その他	1,583	1,646
流動負債合計	28,579	27,628
固定負債		
長期借入金	2,215	1,716
繰延税金負債	517	663
退職給付引当金	3,066	3,072
役員退職慰労引当金	464	475
その他	912	792
固定負債合計	7,175	6,721
負債合計	35,755	34,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	7,654
利益剰余金	25,295	28,414
自己株式	109	109
株主資本合計	39,441	42,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	935
為替換算調整勘定	28	87
その他の包括利益累計額合計	720	1,023
新株予約権	91	121
少数株主持分	561	608
純資産合計	40,814	44,313
負債純資産合計	76,570	78,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	64,776	65,662
売上原価	51,010	51,420
売上総利益	13,766	14,242
販売費及び一般管理費	8,767	8,441
営業利益	4,998	5,800
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	53	71
受取保険金及び配当金	79	50
為替差益	20	317
企業誘致奨励金	16	-
その他	121	138
営業外収益合計	294	583
営業外費用		
支払利息	68	19
売上割引	24	25
その他	18	14
営業外費用合計	110	58
経常利益	5,182	6,326
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
受取保険金	617	73
特別利益合計	617	73
特別損失		
固定資産除却損	29	15
投資有価証券評価損	8	-
その他	2	-
特別損失合計	40	15
税金等調整前四半期純利益	5,759	6,383
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,918
法人税等調整額	357	425
法人税等合計	1,976	2,343
少数株主損益調整前四半期純利益	3,782	4,040
少数株主利益	50	39
四半期純利益	3,731	4,001

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,782	4,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	190
為替換算調整勘定	39	127
その他の包括利益合計	58	317
四半期包括利益	3,840	4,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,787	4,303
少数株主に係る四半期包括利益	52	54

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した台湾賽諾世股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	762百万円	631百万円
支払手形	428	494

(四半期連結損益計算書関係)

受取保険金

タイ国洪水被害に伴う保険金の受取額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,381百万円	3,196百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	257	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	344	20.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	440	23.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	440	23.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,642	26,302	6,831	64,776	-	64,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	536	77	806	806	-
計	31,834	26,838	6,909	65,582	806	64,776
セグメント利益	1,391	3,417	190	4,998	-	4,998

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,228	26,860	7,573	65,662	-	65,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	449	98	736	736	-
計	31,417	27,309	7,671	66,398	736	65,662
セグメント利益	1,447	4,128	224	5,800	-	5,800

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	216円97銭	208円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,731	4,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,731	4,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,198	19,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	215円84銭	207円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	90	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....440百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。